

変えよう!

署名活動
実施中!

奨学金

◆ 貸与から給付へ

→ 国の給付型奨学金制度のさらなる充実を!

◆ 卒業後の返済負担の軽減を!



奨学金の返済年数は最大20年、返還総額は約500万円以上!

現在、日本では一部の給付型奨学金を除いて、日本学生支援機構の「無利子」又は「有利子」奨学金制度を利用することになりますが、無利子奨学金を利用した場合は最大15年(自宅生)、有利子奨学金を利用した場合は、**最大20年**かけて返済することになります。

■ 無利子奨学金を利用した場合

私立大学生(借入時期:2024年4月~2028年3月、返還回数180回)

	貸与月額	返還月額	返還総額	返還完了年
自宅生	5万4,000円	1万4,400円	259万2,000円	2043年9月
自宅外生	6万4,000円	1万4,400円	566万4,000円	2046年9月

■ 有利子奨学金を利用した場合(年利0.3%)

私立大学生(借入時期:2024年4月~2028年3月、借入月数48ヶ月) ※有利子は自宅生と自宅外生の区別なし

	貸与月額	返還月額	返還総額	返還完了年
	6万円	1万5,386円	295万4,179円	2044年9月
	9万円	1万8,573円	445万7,676円	2048年9月
	11万円	2万2,701円	544万8,290円	2048年9月

※無利子・有利子とも2028年10月から返還を開始した場合

[日本学生支援機構ホームページ「奨学金貸与・返還シミュレーション」を参照]

貸与(無利子・有利子)から給付奨学金へ!

現在、給付奨学金の利用者は12万4千人(2023年度)、無利子奨学金と有利子奨学金の利用者は約39万9千人(同)となっています。給付と貸与の利用者数では約3倍以上の開きがある中で、返済の心配がない給付奨学金の充実が求められます。

■ 給付、無利子、有利子奨学金の利用者数

給付奨学金	無利子奨学金(貸与)	有利子奨学金(貸与)
12万4,361人	18万8,915人	21万584人

[日本学生支援機構調査より]

2000年以降、合計750万筆を超える請願署名を提出!

この間、合計750万筆(2000年以降)を超える国会請願署名を提出して、学生・保護者の教育費負担軽減を求める国会への要請を重ねる中、奨学金制度が改善されるとともに、2020年4月から高等教育の修学支援新制度(授業料減免・給付型奨学金)が導入されました。

2024年から多子世帯などを対象に支援の拡充がされますが、私たちは一人でも多くの学生が支援を受けられる制度の拡充を求めたいと考えています。



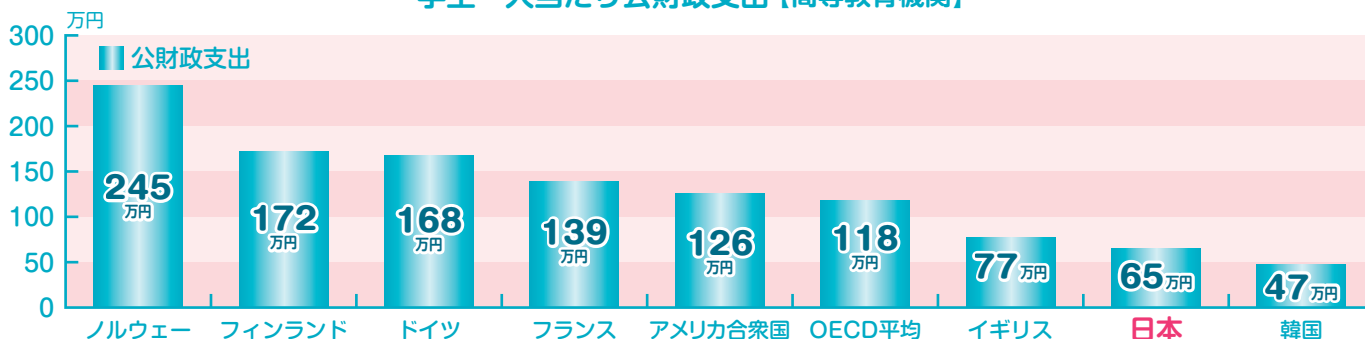
高等教育予算・私大助成を増やして 減らそう!学費負担



学生1人あたりの補助金(公財政支出)は最低水準

現在、私立高校に通う生徒に対して、1人あたり約39.6万円の学費が補助されています(年収590万円未満の世帯が対象)。さらに京都府では、国の制度に上乗せして年間65万円まで補助が実施されています。その一方、私立大生には年収380万円未満までの世帯に給付奨学金や授業料減免を実施する制度はあるものの、多くの学生は支援の対象外となっており、学生・保護者ともに重い学費負担を強いられています。

学生一人当たり公財政支出【高等教育機関】



出典：日本私立大学団体連合会「令和5年度私立大学関係政府予算に関する要望(データ編)」より
文部科学省統計要覧(令和4年版)より

世界基準に相応しい高等教育予算・私大助成の増額を!

世界の国々(OECD各国)と日本の状況を比較したとき、学生1人あたりの補助金(公財政)で見ると日本は最低水準で推移しています。政府は「世界の最先端の分野で活躍する高度人材から地域の成長・発展を支える人材の育成」(教育未来創造会議第二次提言より)を掲げていますが、それに相応しい世界基準の高等教育予算と私大助成の増額が求められます。

なぜ、署名を集めるのか



私立大学の学費の値上げを抑えるためには、国からの公費助成に頼る以外ありません。日本は議会制民主主義の国なので、私たちの要求を伝えるためには、選挙や陳情、または請願等によって行政に働きかける必要があります。請願は、憲法第16条に「**請願権**」として認められた制度で、住所や名前を書いた文書(署名)を提出するものですが、国籍や年齢(未成年も可)による制限はありません(原則自筆)。署名は一人では力を発揮しませんが、たくさん集まれば、国や自治体を動かすことができるものです。

お問合せ

京都私立大学教職員組合公費助成推進会議

〒602-8469 京都市上京区中筋通浄福寺西入中宮町311 TEL 075-415-1092 FAX 075-415-1093